

住民と市町村に負担増の 国保運営改定 2018年度に移行

12月県議会
レクチャー

埼玉大運動実行委員会と民主県政の会による12月県議会レクチャーが1月13日午前さいたま市内であり、日本共産党の村岡正嗣県議から今日の県議会や上田県政の動静が報告されました。とくにいま市町村から県に運営が移行される国民健康保険制度改革が、県民に大きな負担と影響を与えようとしています。

2018年度から国民健康保険制度が改定され、運営が市町村から都道府県に移行します。これまで市町村に入ってきた保険料等はすべて都道府県国保会計に入ることになります。県は昨年9月議会で、県の国



12月県議会レクチャー＝1月13日

市町村から県への納付金は、
①応益分に重きを置くケース、
②県の所得水準（全国比）によるケース（原則）、③応能分比重きを置くケースの3つの試算が示されています。改定される納付金は、現行制度と比較して7～17%も増える自治体（蕨市、戸田市、白岡市など）があ

国保税も、県への納付金も増える

また国保税のシミュレーションでも3つの試算を出していますが、平均31%増となっています。とくに蕨市は176%超えます。さらに国保税を抑えるため市町村が行っている一般会計からの法定外繰り入れをペナルティーとして、交付金が出ない可能性もあります。このような改定は県民の暮らしを直撃するもので、到底受け入れられませぬ。県は別表の工程で制度改定をすすめる計画です。

国保運営改定への 主なスケジュール

(県ホームページより)

2017年	3月	運営方針案の決定
	4月	市町村の意見聴取
	7月	県民パブコメ
	8月	運営協議会答申
	9月	運営方針決定・公表
	10月	18年度予算要求、納付金仮算定提示
	12月	関係条例の制定
2018年	1月	納付金等本算定
	2月	標準保険料率公表
	3月	18年度予算成立

下水道市町村 負担金引き上げ

12月県議会、自民党
の賛成で強行決定

県議会レクチャーでは国保制度改定について詳報されたほか先の12月定例会で下水道市町村負担金の引き上げが行われたことが報告されました。

関係する自治体は荒川左岸南部のさいたま市、川口市、上尾市、蕨市、戸田市と、中川流域のさいたま市、川口市、春日部市、草加市、越谷市、八潮市、

三郷市、蓮田市、幸手市、吉川市、白岡市、伊奈町、宮代町、杉戸町、松伏町、古利根川流域の加須市、久喜市、利根川右岸流域の本庄市、美里町、神川町です。これらの自治体では、下水道料金引き上げで新たな住民負担につながる懸念されています。収支均衡の観点だけで、運営費の上昇を自治体に負担させるのでは、ますます流域間格差を広げ、単価の全県統一実現に逆行します。

また27年度一般会計・特別会計決算で、マイナンバー制度実施のための3億1千万円や八ツ場ダムへの21億円などの支出が審査され、日本共産党県議団はいずれも反対しました。

●加盟団体・地域の会の運動や教訓などをニュースに掲載しますので送ってください。

民主県政の会

県民参加の民主県政をめざす埼玉各界連絡会

さいたま市浦和区高砂3-10-11 第1本村ビル4F

TEL 048-866-6085 FAX 048-866-6095
twitter は http://twitter.com/#1/minsyukensei_s

第174号 2017年2月1日

前島英男氏（さいたま地 区労議長）がさいたま 市長選に立候補表明

幅広い野党共闘で市長選をたたかう

5月7日告示
5月21日投票



前島英男（まえじま ひでお）

1953年4月12日生まれ63歳（妻・一男・一女）、さいたま市北区在住、埼玉大学教育学部卒、さいたま市内で37年間小学校教諭。現さいたま地区労議長、埼労連副議長也

次期埼玉県知事選挙まであと2年半になっていきます。民主県政の会は県民が安心して生き暮らせる埼玉県をつくるため、県民要求にもとづいて、上田県政をどう見るのか、また政策や候補者を含めて選挙をどのようにたたかうのかなど、幅広い議論を続けていきます。

いま、県内のいくつかの市町村で首長選挙が予定されています。県民のなかには、国政選挙ばかりでなく市町村長選挙でもいわゆる「野党共闘」を期待する声があります。それぞれの市町村で考える問題ですが、民主

県政の会としても注目しているところですよ。

県内で最も人口が多く政令指定都市のさいたま市は、今年5月7日告示、21日投票で市長選を行います。

1月26日さいたま市内で「みんなのさいたま市をつくる会」から前島英男氏が市長選に出馬すると発表しました。前島氏は地元さいたま市（旧大宮市）内で、37年間教員として勤めてきました。記者発表ではその経験から「貧困から子どもを守るため、少人数学級、給食費の無料化、トイレの洋式化など生き生



前島氏のさいたま市長選立候補会見

2017年実施予定の県内市町村 長選挙の日程

□越生町長選挙	1月31日告示 2月5日投票
□朝霞市長選挙	2月19日告示 2月26日投票
□桶川市長選挙	4月9日告示 4月16日投票
□秩父市長選挙	4月16日告示 4月23日投票
□吉見町長選挙	4月18日告示 4月23日投票
□松伏町長選挙	5月9日告示 5月14日投票
□和光市長選挙	5月14日告示 5月21日投票

職員を減らして県民の 命、暮らしを守れるか

「埼玉県5か年計画大綱」で
企業経営の感覚強調

県は2017年度から21年度までの基本施策「埼玉県5か年計画大綱―希望・活躍・うるおいの埼玉―」を発表しました。大綱では埼玉県の目指す将来像や時代の潮流を示し、今後5年間で県民とともに取り組む施策を打ち出しています。

計画実行のために必要な仕組みとして分野別の施策ごとに県が達成すべき内容、達成水準を数値目標（施策指標）を設定すること、県民生活全般の向上に視点を置いた施策評価を行うこととしています。また効率的で効果的な県政運営を強調し、より少ない費用で大きな効果を上げる「費用対効果」を重視しています。さらに「今後はオリンピック・パラリンピックなどを機に県の行政需要は増加する……引き続き、人口当りの職員数が日本一少ない『最小、最強の県庁』として効率的な組織運営」を行うとしています。

国からの権限移譲があるとはいえ、すでに地方分権の名で市町村には業務や財政負担などが押し付けられています。県は職員を減らして業務でも費用対効果を強調するなど、民間企業と見まがうような「経営」感覚で県政運営をすすめるようとしています。これで災害対策や介護・医療、保育など、県民サービス維持・向上が守られるのか懸念する声が広がっています。